

2019年4月26日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2019年1～3月期のGDP(1次速報)予測

～内需の弱さを背景に小幅ながら前期比マイナス成長に転じる～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡)は、「2019年1～3月期のGDP(1次速報)予測～内需の弱さを背景に小幅ながら前期比マイナス成長に転じる～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

調査レポート

2019年1~3月期のGDP(1次速報)予測

～内需の弱さを背景に小幅ながら前期比マイナス成長に転じる～

調査部 主席研究員 小林真一郎

5月20日に内閣府から公表される2019年1~3月期の実質GDP成長率は、**前期比-0.0%(年率換算-0.1%)**と前期比で小幅ながらもマイナス成長となったと予想される。外需は3四半期ぶりにプラスに寄与するものの、個人消費や設備投資など国内需要が弱い。

内訳をみると、政府消費は横ばいを維持し、減少を続けていた公共投資は下げ止まり、住宅投資も増加を続ける一方で、大きなウエイトを占める個人消費、設備投資がいずれも前期比でマイナスとなり、内需の前期比への寄与度はマイナスに転じた見込みである(寄与度は-0.3%)。外需については、中国を中心に海外経済が減速していることから輸出が減少したものの、内需の弱さを反映した輸入の減少幅がそれを上回ったため、寄与度はプラスとなった(寄与度は+0.3%)。

一方、名目GDPは前期比+0.3%(年率換算+1.3%)とプラスを維持し、GDPデフレーターは前年比+0.3%と4四半期ぶりにプラスに転じたと予想される。

	2017年 10-12	2018年				前期比 (%)	
		1-3	4-6	7-9	10-12	2019年 1-3	
実質GDP	0.4	-0.1	0.5	-0.6	0.5	-0.0	
同 (年率)	1.6	-0.4	1.9	-2.4	1.9	-0.1	
同 (前年同期比)	2.4	1.3	1.5	0.1	0.3	0.3	
内需寄与度 (*)	0.4	-0.2	0.6	-0.5	0.8	-0.3	
個人消費	0.5	-0.2	0.6	-0.2	0.4	-0.1	
住宅投資	-3.2	-2.0	-2.0	0.6	1.1	2.4	
設備投資	0.7	1.0	2.5	-2.6	2.7	-1.7	
民間在庫 (*)	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.0	
政府最終消費	0.0	0.2	0.1	0.2	0.7	0.0	
公共投資	-0.1	-0.7	-0.7	-2.3	-1.7	1.2	
外需寄与度 (*)	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.3	0.3	
輸出	2.2	0.4	0.4	-1.4	1.0	-2.1	
輸入	2.3	0.0	1.3	-0.7	2.7	-3.6	
名目GDP	0.2	-0.3	0.4	-0.5	0.4	0.3	
同 (年率)	0.9	-1.2	1.6	-2.1	1.6	1.3	
同 (前年同期比)	2.4	1.7	1.4	-0.3	-0.1	0.5	
GDPデフレーター (前年同期比)	0.1	0.5	-0.1	-0.4	-0.3	0.3	

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比-0.1%）

個人消費は、好天が続いたことで外出などのサービス消費が好調であったものの、暖冬の影響により衣服など冬物商材の消費が伸び悩んだことや、前期に好調であった自動車の反動減などが影響し、前期比マイナスとなったと予想される。

② 実質住宅投資（前期比+2.4%）

持家を中心に消費増税前の駆け込み需要が出てきたとみられ、住宅投資は3四半期連続で前期比プラスとなったとみられる。

③ 実質設備投資（前期比-1.7%）

人手不足に対応するための省力化投資をはじめ、企業の投資意欲は依然として衰えてはおらず、引き続き増加傾向にあるものの、前期に大きく伸びた反動もあり、前期比でマイナスに転じたと予測される。同期の資本財出荷も前期比マイナスとなっている。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度-0.0%）

実質GDP成長率に対する在庫の前期比寄与度は小幅マイナスとなった見込み。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比横ばい）

前期に比較的大きめな伸びを示したことから前期比横ばいとなったが、医療費などを中心に政府サービスに対する需要は増加基調にあり、今期も高い水準を維持したと思われる。

⑥ 実質公共投資（前期比+1.2%）

2018年度の補正予算が徐々に執行されてきていることもあり、増加に転じた可能性が高い。

⑦ 外需（前期比実質寄与度+0.3%、実質輸出：前期比-2.1%、実質輸入：同-3.6%）

実質輸出は、中国を中心に海外経済が減速していることを背景に弱含んでおり、前期比マイナスとなったと見込まれる。一方、内需が弱かったことを反映し、実質輸入は輸出を上回って減少し、外需寄与度は3四半期ぶりにプラスに転じたとみられる。

⑧ GDPデフレーター（前年同期比+0.3%）

GDPデフレーターは、個人消費デフレーターが小幅ながらマイナスに転じるなど、国内需要デフレーターは縮小したものの、これまでGDPデフレーターを押し下げていた輸入デフレーターが、資源価格などの下落を反映し、9四半期ぶりにマイナスとなり、全体では前年比+0.3%と4四半期ぶりにプラスに転じたと考えられる（季節調整値でも前期比+0.3%）。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。